



国立大学法人
筑波技術大学

日本でただ一つの

聴覚障害者

視覚障害者のための

高等教育機関

大学概要
2021-2022

目次

- 2 学長あいさつ
- 2 沿革
- 3 基本的目標
- 3 本学の特徴
- 4 本学の果たす役割
- 5 視覚・聴覚障害の特性
- 6 組織図
- 7 産業技術学部
- 7 保健科学部
- 8 大学院技術科学研究科
- 8 障害者高等教育研究支援センター
- 9 教育研究施設等
- 10 第3期中期目標・中期計画における本学の機能強化構想
- 11 教育関係共同利用拠点・主な連携事業
- 12 役職員
- 13 職員数／予算
- 14 学生数／入学志願者数及び入学者数
- 15 卒業者・修了者数及び進路状況
- 16 国際交流／外国人留学生
- 17 診療・施術状況、蔵書数、保健管理センター利用状況、公開講座
- 18 建物配置図
- 19 キャンパスの所在地・交通



春日キャンパス校舎棟



天久保キャンパス校舎棟



筑波技術大学は聴覚障害者、視覚障害者のための高等教育機関として1987年に三年制短期大学として設立され、2005年に四年制大学となり現在に至っております。教育に関しては、少人数教育の下、多様な発達の特性の学生の実態に即した学修者本位の教育が、授業だけでなく学生生活の様々な場面で展開されています。

近年、大学に進学する障害者の数は増加の一途を辿っており、障害学生が学ぶ高等教育機関では合理的配慮を具現化する方策が検討、実施されるようになってきました。このような社会的変化の

中で、筑波技術大学の教育における強みは何か。それは、他大学が障害学生の学修、学生生活における活動参加上の不利益を補うことを、いわゆる障害学生支援と位置づけているのに対して、筑波技術大学は障害を補償するだけではなく、学生の潜在能力を顕在化させ、知の基盤となる情報を意図的に付加するといった“教育的支援”を行っているということです。聴覚や視覚に障害がある学生に情報を確実に伝達する、情報を知識として吸収し多分野の知識を統合する、そして知識を知恵に昇華させていくという、教育の本質的役割あるいは機能を、筑波技術大学では特に意識して実践しています。この実践を通して培われた知見は、本学の研究を通して社会に公開されています。さらに障害者の教育、支援の拠点として、国内外の障害児者への支援を横断的、縦断的に展開しています。他大学で学ぶ障害学生への支援、特別支援学校をはじめとした大学入学前の聴覚・視覚障害児者への支援、そして社会人障害者及び彼らを取り巻く人々を対象としたリカレント教育等、本学が中核となり実施している様々な事業をいっそう充実させることで、理念に留まらない実質的なインクルーシブ社会の実現に貢献していきます。

沿革

昭和51年 6月	聴覚障害者教育団体等により「聴覚障害者のための高等教育機関の設立を推進する会」が結成され、関係方面に対して当該機関の設立推進を要望	平成11年 4月	第3代学長に西條一止就任
昭和52年 5月	視覚障害者教育団体等により「視覚障害者のための高等教育機関の設立を推進する会」が結成され、関係方面に対して当該機関の設立推進を要望	平成15年 4月	第4代学長に大沼直紀就任
昭和58年 4月	筑波大学に身体障害者高等教育機関創設準備室を設置	平成16年 4月	国立大学法人 筑波技術短期大学に移行
昭和62年10月	国立学校設置法等の一部を改正する法律（昭和62年法律第5号）により、筑波技術短期大学を設置、初代学長に三浦功就任	平成17年10月	国立大学法人 筑波技術大学開学、初代学長に大沼直紀就任、筑波技術短期大学は大学の短期大学部に
平成 2年 4月	第1回聴覚障害関係学科入学式を挙行	平成18年 4月	第1回筑波技術大学入学式を挙行
平成 3年 4月	第1回視覚障害関係学科入学式を挙行	平成21年 4月	第2代学長に村上芳則就任
平成 5年 3月	第1回聴覚障害関係学科卒業式を挙行	平成22年 3月	第1回筑波技術大学卒業式を挙行
平成 5年 4月	第2代学長に小畑修一就任	平成22年 4月	大学院修士課程技術科学研究科を設置、第1回大学院入学式を挙行
平成 6年 3月	第1回視覚障害関係学科卒業式を挙行	平成24年 3月	第1回大学院学位記授与式を挙行
		平成26年 4月	大学院修士課程技術科学研究科に情報アクセシビリティ専攻を設置
		平成27年 4月	第3代学長に大越教夫就任
		平成31年 4月	第4代学長に石原保志就任

基本的目標

国立大学法人筑波技術大学（以下「本学」という。）は、「主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で、地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学」として、聴覚・視覚障害者のための高等教育に関する我が国の中核的役割を果たす。

教育においては、社会自立できる産業技術・保健科学・情報保障学の専門職業人を養成するため、また専門技術の高度化等社会のニーズに対応するため、入学時から卒業時まで、教養教育から専門教育までの体系的で一貫性のある教育課程を編成する。

また、開学以来蓄積した障害者の教育、支援に関する知識、技術をさらに発展させ、障害者の発達の特性や障害に起因した情報伝達の困難性に配慮した授業を展開するとともに、少人数教育の利点を活かした個に即した指導、支援を行い、障害や専門性に即したアクティブラーニングの手法を開拓し、常に変遷するグローバル社会に適應できる職業人を育成する。

研究においては、聴覚・視覚障害者のための産業技術・保健科学・情報保障学の専門分野に関する

国際的水準の研究を展開し、国内外の研究をリードする。また、教育、支援活動を通して得られた知見を学術的に分析、解明し、障害者の能力向上と、その能力を発揮できる社会の変革に供する基礎的、応用的な情報を発信する。特に聴覚・視覚障害者の情報保障及び東西医学統合医療に関わる分野においては、内外において最新且つ実用的な研究成果を発信する。

社会貢献においては、本学が有する障害者の教育、支援に関する知見を広く国内外に発信し、障害者の能力向上と彼等を取り巻く社会のバリアフリー化、ユニバーサル化に寄与する。このため国内外の障害関係機関、教育機関、研究機関、行政機関、企業等と連携し、初等、中等教育への教育的支援、他大学で学ぶ障害学生支援、障害者の職域開拓と就労に関する支援、医療・スポーツを通じた障害児者の社会活動参加能力向上への支援を行う。

これらの教育、研究、社会貢献を通して、障害者自身が社会に参画し活動する意欲と能力を獲得し、また彼等がその能力を十分に発揮できる社会の実現に貢献する。

本学の特色

入学資格

- 産業技術学部、技術科学研究科産業技術学専攻は、聴覚障害者であること。
 - ・ 両耳の聴力レベルがおおむね60dBHL以上*のもの又は補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能若しくは著しく困難な程度のもの
- ※ 裸耳（補聴器を外した状態又は人工内耳のスイッチをオフにした状態）での聴力レベル
- 保健科学部、技術科学研究科保健科学専攻は、視覚障害者であること。
 - ・ 両眼の矯正視力がおおむね0.3未満であること
 - ・ 矯正視力が0.3以上であっても視機能（視野等）に重度障害があるか、将来、視力低下や視機能低下の恐れがある場合
- 技術科学研究科情報アクセシビリティ専攻には、障害による入学資格は無い。

教育方針

- 主体的に考え、自律的に行動するための自己管理能力を育成する。
- 論理的思考力と自己表現力に基づく対人コミュニケーション能力を育成する。
- 幅広く豊かな教養を身につける教養教育と、高度な専門知識と技術を修得する専門教育を行う。
- 障害特性に合わせた情報保障および障害補償能

力の育成により、「伝わる・伝える」教育を提供する。

- 全てのカリキュラムを通じて協調性の涵養とリーダーシップの育成を図る。
- 初年次から卒業年次までを見通した系統的なキャリア教育を提供する。
- 自他の障害に対する深い理解を持ち、グローバルな視点から社会に貢献できる人材を育成する。

多様なニーズに応じた教育プログラム

- 多様な履修モデルの準備
- 個別対応学習プログラムの準備
- 実体験の重視
- 基礎学力の確保

障害の特性に応じた教育方法

- セメスター制の導入
- 短期集中教育の実施
- 多様なメディアの活用
- 少人数教育

大学学部との密接な連携

- 社会人の積極的な受け入れ
- 他大学との単位互換・共同作業
- インターンシップの重視
- 視覚・聴覚特別支援学校との連携

本学の果たす役割

国際的視野での障害教育の向上、
国際交流の推進、障害者の地位向上

社会のバリアフリー化への寄与、
国民の健康・高齢化社会への貢献

諸外国の障害者高等教育機関

国民一般、地域住民

異業・産官

教員派遣・技術の異業
産官

補償機器の普及・障害者の
生活の向上・福祉の向上
施設・設備の改善・障害者の
生活の向上・福祉の向上
施設・設備の改善・障害者の
生活の向上・福祉の向上
施設・設備の改善・障害者の
生活の向上・福祉の向上

ボランティア

技術科学研究科

主として両障害学生への
大学院教育の実施

筑波技術大学

産業技術学部

聴覚障害学生
に対する高等
教育の実施

保健科学部

視覚障害学生
に対する高等
教育の実施

障害者高等教育 研究支援センター

障害者の教育方法・障害
補償システムの開発研究
と支援、基礎教育

教員派遣・
機器の提供
教員派遣・
機器の提供

共同研究・人材交流

高度専門技術者の供給・社会人
の再教育・障害補償機器の普及

単白回線
教員派遣・機器提供・
聴覚障害学生に対する
教育の実施

特別支援(盲・聾)学校等

障害のある児童生徒の教育向上

他の大学等

大学のユニバーサル化、
障害学生の教育向上

企業、官公庁、医療機関等

産業社会の発展、障害者の就労環境の改善、
障害者の社会参加・社会貢献の促進

視覚・聴覚障害の特性

眼や耳からの情報入手に制限のある学生が、高度で専門的な教育を受けるに際して遭遇する情報授受・コミュニケーションの障害こそが通常の大学では解決しにくい最大のバリアです。このバリアを取り除くことを「情報保障」と言います。本学は、日本国内では最高の情報保障を学生に提供していると自負していますが、こうした環境造りの基本は、それぞれの障害の特性を理解し、把握することです。

日本国内の視覚と聴覚障害者の数は、視覚障害者数が約33万人、聴覚障害者数が約45万人です（e-Stat社会福祉行政業務報告年次推移統計表「身体障害者手帳交付台帳登載数、障害の種類別」令和元年度末数より）。これは、身体障害者手帳の交付に基づく数字で、実際には視力で不便を感じている人は、1000万人とも言われ、また聴力で不便を感じ実際に補聴器等を装着している人は400万人とも言われています。

視覚障害の特性

視覚障害には全盲から弱視まであり、弱視の中にも、焦点が合わずぼやけてしまうタイプ、明るい視力が低下するタイプ、逆に暗いと急激に視力が低下するタイプ、視野が狭いタイプ、視野の一部が欠損しているタイプ、それらが複合したタイプと様々です。下の図に弱視の見え方を図示しました。



○弱視の見え方

見えにくさ	見え方	対応方法
1. ぼやけてしまって細部がよくわからない	<p>細部が確認できない</p>	<p>拡大</p> <p>屈折異常</p> <p>ボヤケ方は同じでも拡大すると文字が分かる</p>
2. 光りがまぶしい	<p>薄くわかりにくい まぶしい</p>	<p>拡大</p> <p>白内障</p> <p>白黒反転</p> <p>白内障</p> <p>周辺光のカット</p> <p>白内障</p>
3. 視野が狭く一度に見る部分が少ないため全体がつかみにくい（歩行も困難）		<p>拡大は逆効果</p> <p>高コントラスト</p> <p>網膜色</p> <p>鮮明な画像</p> <p>文字たどりや検索が困難</p>
4. 視野の中心部が見えない	<p>見たい部分が見えない、細部がよくわからない</p>	<p>拡大</p> <p>弱視児の中には通常の教科書では見えない文字も減り中心部以外で文字認識できる</p>
5. 複合	弱視では、これらのパターンがくみあわされるケースが多く見られます	

聴覚障害の特性

聴覚障害は、「きこえない」から「きこえにくい」まであり、その中でも「まったくきこえない」「高い周波数の音がきこえない」「低い周波数の音がきこえない」「音としてはきこえるが、不明瞭である」など、様々なきこえの状況があります。次の図に、聴覚障害のある人におけるきこえの一例を図示しました。

聴力(dBHL)	音声の強さとdBHLの関係	障害等級
0	普通の人聞こえる最も弱い音	
10		
20		
30	ささやき声	
40	静かな会話 (コオロギの声・静かな室内)	
50	普通の会話 (電気洗濯機・にぎやかな街路)	
60		6級
70		
80	大声の会話 (電車の中・騒々しい工場)	
90		4級
100	30cmからの叫び声 (地下鉄の車内)	
110		3級
120	耳元の叫び声 (飛行機の爆音)	
130	30cmからのサイレン (耳が痛くなる)	2級

○伝音難聴の場合
(外耳から中耳にかけて音振動を伝える部分の障害)
音量が小さく聞こえる

おはよう → おはよう

○感音難聴の場合
(内耳や聴神経の音を聞き分ける部分の障害)
音の明瞭さが低下して、ハッキリ聞こえない

おはよう → おはよう

○混合性難聴の場合
(伝音、感音の両方に障害)
音量と音の明瞭さが低下して、ハッキリ聞こえない

おはよう → おはよう

財団法人 共用品推進機構、2002年「聴覚障害者が必要としている音情報」報告書
新エネルギー・産業技術総合開発機構
2002年「聴覚障害者に対するニーズ調査」報告書、
委員長：筑波技術短期大学 大沼直紀 より

国立特殊教育総合研究所・特別研究、1993年
「心身障害児の感覚・運動機能の改善および工場に関する研究」最終報告書より

産業技術学部

聴覚障害者のための高等教育機関として、「情報処理」「ものづくり」「生活環境創り」を通して社会に参画・貢献できる専門職業人を養成します。また、各専門分野の研究及び教育方法・機器等の開発により教育の改善に取り組みます。

産業情報学科

産業情報学科では、情報科学、機械工学、建築学、支援技術学を通して社会に参画・貢献できる専門職業人を養成します。情報科学コース、先端機械工学コース、建築学コース、支援技術学コースの4コースの編成によって、産業技術に対する総合的で幅広い視野を持つ人材を養成します。

●情報科学コース

情報科学コースでは、3つの分野（データ処理、ソフトウェアシステム、ハードウェア）それぞれに重点を置いた履修モデルを提案し、それらを基に柔軟なカリキュラムを提供します。

●先端機械工学コース

先端機械工学コースでは、機械工学の基礎に根ざした4力学（材料、振動、熱、流体）と機械工学に関する広範な専門知識の習得、さらに現代のものづくりに不可欠なコンピュータ支援技術（CAD/CAM/CAE/CAT）の習得を基軸として学びます。

●建築学コース

建築学コースでは、建築計画系、構造工学系、

環境工学系および建築製図系を基軸とした科目群を系統的かつ横断的に履修し、習得した建築学の知識と技術を通して共生社会に参画・貢献できる専門職業人を養成します。

●支援技術学コース

支援技術学コースでは、3つの分野（情報保障工学、福祉機器工学、福祉住環境学）の領域を編成し、それらを基に柔軟でかつ横断的なカリキュラムを提供します。

総合デザイン学科

総合デザイン学科では、クリエイティブデザイン学コースおよび支援技術学コースの2コースの編成によって、デザインに対する総合的で幅広い視野を持ち、デザイン学によって社会に参画・貢献できる人材を養成します。

●クリエイティブデザイン学コース

クリエイティブデザイン学コースでは、3つの分野（情報デザイン、グラフィックデザイン、プロダクトデザイン）それぞれに重点を置いた履修モデルを提案し、それらを基に柔軟なカリキュラムを提供します。

●支援技術学コース

支援技術学コースでは、アクセシブルデザイン学について、柔軟でかつ横断的なカリキュラムを提供します。

保健科学部

視覚障害者を対象とする高等教育機関として、技術革新や情報化、国際化が進む社会にあって、それらの変化に柔軟に対応できる専門的医療技術者及び情報技術者の養成を目指すとともに、健康や福祉に貢献できる専門家を育成します。

保健学科

視覚障害による情報授受障害を克服するため補償能力を高め、豊かな人間性を養い、様々な状況に対処できるはり師、きゅう師、あん摩・マッサージ・指圧師又は理学療法士を養成します。

●鍼灸学専攻

鍼灸・手技療法に関する専門的な知識と技術を身につけたはり師、きゅう師、あん摩・マッサージ・指圧師の養成をします。特に、東洋医学と西洋医学の両視点を兼ね備えた高い専門性を教育し、現代医療に貢献できる専門技術者を育成します。

●理学療法学専攻

理学療法に関する高度かつ専門的な知識と技術を習得し、リハビリテーション医療の一翼を担う理学療法士の養成を目指します。特に、実習科目や臨床実習において個別指導に重点をおいた教育を行うことで、学生が実務的能力を十分に発揮できるように指導します。また医療に従事するメンバーとして高い教養と常識を備え、人間関係を良好に保ち、真に患者様のためになる医療を追求する態度を身につけた専門技術者の育成を図ります。

情報システム学科

視覚障害補償技術を活用して、コンピュータとその応用技術の基本を学修します。情報技術（IT）の専門知識と操作を習得し、実際のコンピュータ応用技術や企業ビジネス知識を身につけた専門技術者を育成します。情報システム履修モデルから経営情報モデルまで、適性にあった幅広い専門が選択できます。

大学院技術科学研究科

筑波技術大学大学院技術科学研究科は、聴覚・視覚障害者のための大学院として、障害がありながらも産業技術や医療技術に関するより高度で専門的な知識・技術、応用能力、研究能力を備え、企業や医療現場などの要請に積極的に応え貢献できる専門技術者・研究者・指導者を養成するとともに、地域社会や職場において聴覚・視覚障害者のリーダーとして活躍できる人材を育成します。

平成26年4月より障害による入学資格を設けない「情報アクセシビリティ専攻」が加わりました。当専攻では障害者支援や情報保障に関する教育や研究を行う専門家の養成をします。

産業技術学専攻

聴覚障害者の社会的自立・参画・貢献はもとより、専門領域に関する系統的な専門知識と技術を持ち、生産の現場において中核的な役割を担う高度専門職業人を育成することを目指し次の3コースを設置しています。

- 情報科学コース

- システム工学コース
- 総合デザイン学コース

保健科学専攻

視覚障害者の社会的自立・参画・貢献はもとより、専門領域に関する系統的な専門知識と技術を持ち、社会において中核的な役割を担う高度専門職業人を育成することを目指し次の3コースを設置しています。

- 鍼灸学コース
- 理学療法学コース
- 情報システム学コース

情報アクセシビリティ専攻

障害者支援に関する専門的で系統的な知識と技術、そして情報保障の専門性を有する人材を育成することを目指し、次の3コースを設置しています。

- 障害者支援（聴覚障害）コース
- 障害者支援（視覚障害）コース
- 手話教育コース

障害者高等教育研究支援センター

近年、聴覚や視覚に障害のある人たちの大学進学が増加しています。聴覚及び視覚に障害のある学生に対する高等教育を推進するためには、障害の特性と学生の個性に即した教育内容や方法が必要です。障害者高等教育研究支援センターは障害者基礎教育研究部と障害者支援研究部を持ち、教養教育の編成と実践を行うとともに、障害補償システムの研究・開発及び障害者の能力開発に関する研究を進めています。また、学内支援にとどまらず、他大学に学ぶ聴覚及び視覚に障害のある学生に対する支援にも取り組んでいます。

平成22年度に文部科学省から「障害者高等教育拠点」として認定され、全国の高等教育機関から障害学生の修学に関するさまざまなニーズに対応しています。

障害者基礎教育研究部

障害者基礎教育研究部は、教養教育・専門基礎教育等の内容、カリキュラム、授業における情報保障の研究等を進めながら、障害者支援研究部や各学部と協力して授業内容の充実、授業方法の改善に取り組んでいます。障害者基礎教育研究部の目標は、「広い視野と総合的な判断力を持つ、豊かな人間性を持った学生を育てること」です。

- 聴覚障害教育実践部門及び視覚障害教育実践部門

主に、教養教育・専門基礎教育等の編成・実践・支援を行います。

- 教職課程部門

主に、障害のある学生が中学校または高等学校の教員になるために必要な教員免許状を取得するための教育とカリキュラム開発を行います。

障害者支援研究部

障害者支援研究部は聴覚障害部門及び視覚障害部門を持ち、最新の情報通信技術の発達を取り入れた新しい教育方法・教育機器・システムの研究・開発を行うとともに、障害に基づく学習上の困難を克服するための指導及び支援に障害者基礎教育研究部や各学部と協力して取り組んでいます。また、聴覚及び視覚障害に関する相談・支援を行うとともに支援のためのネットワーク作り等も行っています。

- 障害補償システム開発研究領域

主に、情報保障または障害補償機器やソフトウェアの研究・開発・評価、教材作成等を行います。

- 障害者能力開発研究領域

主に、聴覚及び視覚障害に関する相談・支援、コミュニケーションや就職に関する相談・支援・指導、職域開発等を行います。

- 支援交流領域

主に、他大学に学ぶ聴覚・視覚障害学生の支援及びそのための全国ネットワーク作りを行います。

教育研究施設等

保健科学部附属東西医学統合医療センター

東洋医学と西洋医学を統合して行う施設として設置され、鍼灸学専攻と理学療法学専攻の学生実習、資格取得後の臨床研修、教員研究の場として機能するとともに、西洋医学と東洋医学を統合した診療及び施術を開発し、さらに、地域医療の向上に寄与することを目的としています。

診療科

外来診療（医師7名）

循環器内科、内分泌・代謝内科、腎臓内科、漢方内科、脳神経内科、整形外科、脳神経外科、精神科、リハビリテーション科、放射線科

外来施術（鍼灸師9名）

はり・きゅう／あん摩・マッサージ・指圧

主な検査項目

一般撮影、CT、MRI、脳波、心電図、超音波診断装置

附属図書館

障害に応じた運用を行うため両キャンパスに図書館を設置し、学科・専攻の構成に即した専門・教養図書及び障害に関する資料等を収集し、利用に供しています。また、図書館は一般にも公開されています。



図書館

保健管理センター

学生・教職員が心身ともに健康で快適に勉学ができるように、健康に関する援助・助言をするための施設です。定期健康診断、日常の学生生活における病気やけがの対応の他に、悩み事の相談を受け付けています。

情報処理通信センター

情報処理通信センターは、本学の情報通信ネットワーク等の円滑な運用を図るために設けられています。特に、適切な情報セキュリティの確保や遠隔教育などの教育支援に力を入れています。

国際交流加速センター

国際交流加速センターでは、海外の組織と学術交流協定に基づく研究交流、短期留学生の受入れ・本学学生の短期留学や、国際感覚を養うための英語サロンの実施などを通して、グローバル教育を進めています。



総合研究棟



施術風景



保健管理センター

第3期中期目標・中期計画における本学の機能強化構想

平成16年度に法人化された国立大学は、平成28年度から第3期中期目標期間に入っています。社会が求める国立大学法人の目指すべき姿として、「各国立大学が形成する強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することで持続的な『競争力』を持ち、高い付加価値を生み出していくこと」が求められています。

これらの社会的期待に応えるため、本学の機能

強化として「四半世紀にわたる聴覚・視覚障害学生に対する教育ノウハウと情報保障技術を基盤とするナショナルセンター機能の強化」をビジョンに掲げ、次の4つの戦略を柱として機能強化に取り組んでいきます。また、各戦略にはそれぞれ「評価指標」が設定されており、これらの「評価指標」を達成すべく、各戦略のもとに8つの「取組」を設定し、実施していきます。

戦略1 高大連携・接続の推進

取組1 聴覚・視覚障害者を対象とした特別支援学校との高大接続教育拠点の充実・強化



第15回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム (PEPNet-Japan)

戦略2 障害学生への支援機能の強化とグローバル化

取組2 視覚障害学生の能動的学修を実現する、新たな環境の整備

取組3 T-TACとPEPNet-Japanの再構築と障害学生支援のグローバル化

取組4 ダイバーシティ推進時代におけるリーダー人材育成のための実践的グローバル教育基盤の構築と国際交流加速センターの設置

戦略3 合理的配慮を踏まえた職域拡大への支援

取組5 視覚障害学生に特化した職域拡大を目指した教育モデルの確立

取組6 聴覚・視覚障害者のための就労支援と事業所における情報保障環境整備と障害理解啓発の促進及びリカレント教育体制の整備

戦略4 情報保障技術を用いた社会貢献の推進

取組7 障害者スポーツがつなぐ障害者と健常者の相互理解と情報保障技術を用いた競技用具の研究開発

取組8 東京オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等における、聴覚・視覚障害者への情報保障に関する技術支援の実施

教育関係共同利用拠点・主な連携事業

教育関係共同利用拠点「障害者高等教育拠点」事業

平成22年度に文部科学省から教育関係共同利用拠点の一つである「障害者高等教育拠点」として認定され、障害学生を支援する他大学の教職員からの様々な相談に応じつつ、支援のための研修講座も開催して、全国の高等教育機関からの障害学生の修学に関するさまざまなニーズに対応しています。

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）

平成16年10月～

本ネットワークは、全国の大学・短期大学で学ぶ聴覚障害学生の修学環境整備のため、特に積極的に支援を行っている大学・機関とともに組織しているもので、本学が代表幹事大学を務めています。聴覚障害学生支援のための相談窓口の開設や教材作成、モデル事例の構築、シンポジウムの開催等を行っており、本学で培ったノウハウや技術を広く提供することで全国の支援体制の向上に寄与しています。特に東日本大震災や熊本地震では、被災地域の聴覚障害学生の安否確認の協力や、遠隔情報保障技術を用いた聴覚障害学生への授業支援を行いました。

また、コロナ禍の大学でとり入れられるようになったオンライン授業での情報保障技術についても、いち早くコンテンツ集を公開するなど積極的に情報発信を行っています。

つくば市との連携事業に関する協定締結

平成17年10月～

本学では、つくば市と連携協定を締結し、双方の情報、資源、研究成果などの交流を促進し、連携してその活用を図るため、次の連携事業等を行っています。

- ・つくば市職員対象のユニバーサルデザイン研修の実施
- ・つくばスマートシティ協議会、つくば市観光基本計画策定委員会等の委員に参画

視覚障害学生のためのアクティブラーニング環境構築事業

平成28年～

本事業では、人文科学・社会科学系の書籍を重点的に点訳します。また、高等教育機関で採用されている英語教科書、多読教材、TOEICなどの資格試験対策教材の作成も行っています。これらの教材制作と同時に、視覚障害学生の視覚特性にあったメディア（例：点字、拡大表示、音声、テキストデータ）への変換を短期間で行う「メディア変換サービス」を提供しています。

聾学校との連携協定

本協定は、本学と各聾学校が相互の連携を強化し、聴覚障害者の教育の改善及び情報保障の推進を図るものです。

- ・東京都立葛飾ろう学校（平成30年3月～）
- ・北海道高等聾学校（平成30年8月～）
- ・愛知県立岡崎聾学校（令和元年9月～）



ユニバーサルデザイン研修の様子



愛知県立岡崎聾学校との連携協定

役員

役員

役員等	学長	石坂 保 志
	理事／事務局長	原 本 淳 一
	理事（非常勤）	四日市 島 一 章
	理事（非常勤）	長内 藤 一郎
	副学長	坂 尻 正 慎
経営協議会	副学長／技術科学研究科長	大 竹 内 正 貴
	監事（非常勤）	荒 川 早 月
	監事（非常勤） 公認会計士・税理士 竹内事務所長	石 井 靖 乃
	【学外委員】	石野 富志三郎
	全国聾学校長会 会長	大 熊 由 紀 子
委員	一般財団法人 日本財団 電話リレーサービス 専務理事	石野 富志三郎
	一般財団法人 全日本ろうあ連盟 理事長	大 熊 由 紀 子
	学校法人 国際医療福祉大学大学院 教授	大 熊 由 紀 子
	公益財団法人 文化財建造物保存技術協会 顧問	大 熊 由 紀 子
	公益社団法人 日本教育会 会長	大 熊 由 紀 子
教育研究評議会	全国盲学校長会 会長	大 熊 由 紀 子
	ハローワーク品川 障害者専門支援員	大 熊 由 紀 子
	国立大学法人 筑波大学 名誉教授	大 熊 由 紀 子
	独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 理事長	大 熊 由 紀 子
	社会福祉法人 日本視覚障害者団体連合 会長	大 熊 由 紀 子
事務局	国立大学法人 宮城教育大学 名誉教授	大 熊 由 紀 子
	社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会 会長	大 熊 由 紀 子
	学長	石坂 保 志
	理事／事務局長	原 本 淳 一
	理事（非常勤）	四日市 島 一 章
事務局	理事（非常勤）	長内 藤 一郎
	副学長	坂 尻 正 慎
	副学長／技術科学研究科長	大 竹 内 正 貴
	産業技術学部長／技術科学研究科 産業技術学専攻長	加 藤 一 夫
	保健科学部長／技術科学研究科 保健科学専攻長	加 藤 一 夫
事務局	障害者高等教育研究支援センター長／技術科学研究科 情報アクセシビリティ専攻長	佐 藤 正 幸
	学長	石坂 保 志
	理事／事務局長	原 本 淳 一
	理事（非常勤）	四日市 島 一 章
	理事（非常勤）	長内 藤 一郎
事務局	副学長	坂 尻 正 慎
	副学長／技術科学研究科長	大 竹 内 正 貴
	産業技術学部長／技術科学研究科 産業技術学専攻長	加 藤 一 夫
	保健科学部長／技術科学研究科 保健科学専攻長	加 藤 一 夫
	障害者高等教育研究支援センター長／技術科学研究科 情報アクセシビリティ専攻長	佐 藤 正 幸
事務局	保健科学部附属東西医学統合医療センター長	鮎 澤 千 津 子
	保健管理センター長	横 田 伸 子
	産業技術学部学部長補佐	加 藤 葉 理 子
	保健科学部学部長補佐	薄 香 泰 子
	障害者高等教育研究支援センター 副センター長／障害者基礎教育研究部長	西 岡 知 博 征
事務局	産業技術学部産業情報学科長	山 井 上 山 征 矢
	産業技術学部産業情報学科副学科長	山 井 上 山 征 矢
	産業技術学部総合デザイン学科長	山 井 上 山 征 矢
	保健科学部保健学科長／鍼灸学専攻長	酒 井 村 幸 仁
	保健科学部保健学科理学療法学専攻長	酒 井 村 幸 仁
事務局	保健科学部情報システム学科長	嶋 村 幸 仁
	障害者高等教育研究支援センター 障害者支援研究部長	長 南 好 人
	障害者高等教育研究支援センター 教授	三 好 茂 樹
	理事／事務局長	坂 本 淳 一
	大学戦略課長／総務課長（兼）	高 橋 克 美
事務局	財務課長	井 手 坂 香
	聴覚障害系支援課長	大 大 滝 正 人
	視覚障害系支援課長	大 大 滝 正 人
	理事／事務局長	坂 本 淳 一
	大学戦略課長／総務課長（兼）	高 橋 克 美

職員数

職員数

(令和3年5月1日現在)

区 分	役 員		教 授		准教授		講 師		助 教		特 任 研究員		特 任 助手		事務系 職員		合 計		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
役 員	5	1															5	1	6	
産業技術学部			11	4	13	4	4		3					1			31	9	40	
産業情報学科			6	4	11	3	2		2								21	7	28	
総合デザイン学科			5		2	1	2		1					1			10	2	12	
保健科学部			11	3	7	2	4	2	4	2						4	26	13	39	
保健学科 鍼灸学専攻			3	1	2	2	1			1							6	4	10	
保健学科 理学療法学専攻			1	2	2		1	1	1								5	3	8	
情報システム学科			6		2		2	1	1								11	1	12	
附属東西医学統合医療センター			1		1				2	1						4	4	5	9	
障害者高等教育研究支援センター			6	1	5	2	2	3	1	5	1	1					15	12	27	
障害者基礎教育研究部			2	1	4	1	1	2	1	2							8	6	14	
障害者支援研究部			4		1	1	1	1		3	1	1					7	6	13	
その他			1	1													1	1	2	
事務局																31	32	31	32	63
合 計	5	1	29	9	25	8	10	5	8	7	1	1		1	31	36	109	68	177	
	6		38		33		15		15		2		1	67		177				

予 算

予算

令和3年度収支予算

収入

項	金額 (千円)
運営費交付金	2,247,946
自己収入	310,886
受託事業費等収入	27,134
施設費事業収入	15,000
合 計	2,600,966

支出

項	金額 (千円)
学校事業費	2,558,751
長期債務償還	81
受託事業費	27,134
施設費事業	15,000
合 計	2,600,966

科学研究費助成事業 (科研費) 採択状況 (令和2年度)

研究種目	件 数	金額 (千円)
基盤研究 (A)	1	14,200
基盤研究 (B)	5	24,210
基盤研究 (C)	37	29,000
挑戦的研究 (萌芽)	5	7,000
若手研究	6	4,300
合 計	54	78,710

外部資金等受入状況 (令和2年度)

名 称	件 数	金額 (千円)
奨学寄附金	8	21,190
一般受託研究費	4	6,720
共同研究費	5	825
合 計	17	28,735



情報アクセシビリティ専攻の講義

学生数

(令和3年5月1日現在)

学部・学科・専攻	入学定員	収容定員	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
学部												
産業技術学部（学士課程）	50	200	35	11	28	24	33	16	40	13	136	64
産業情報学科	35	140	28	7	24	12	28	4	38	4	118	27
総合デザイン学科	15	60	7	4	4	12	5	12	2	9	18	37
保健科学部（学士課程）	40	160	18	7	16	9	27	8	20	6	81	30
保健学科	30	120	9	5	8	5	17	6	8	5	42	21
鍼灸学専攻	20	80	4	3	1	1	6	5	4	4	15	13
理学療法学専攻	10	40	5	2	7	4	11	1	4	1	27	8
情報システム学科	10	40	9	2	8	4	10	2	12	1	39	9
合計	90	360	53	18	44	33	60	24	60	19	217	94
			71		77		84		79		311	
大学院												
技術科学研究科(修士課程)	12	24	5	4	4	9					9	13
産業技術学専攻	4	8	2		3	2					5	2
保健科学専攻	3	6	2	1	1	2					3	3
情報アクセシビリティ専攻	5	10	1	3		5					1	8
合計	12	24	5	4	4	9					9	13
			9		13						22	

学生数

入学志願者数及び入学者数

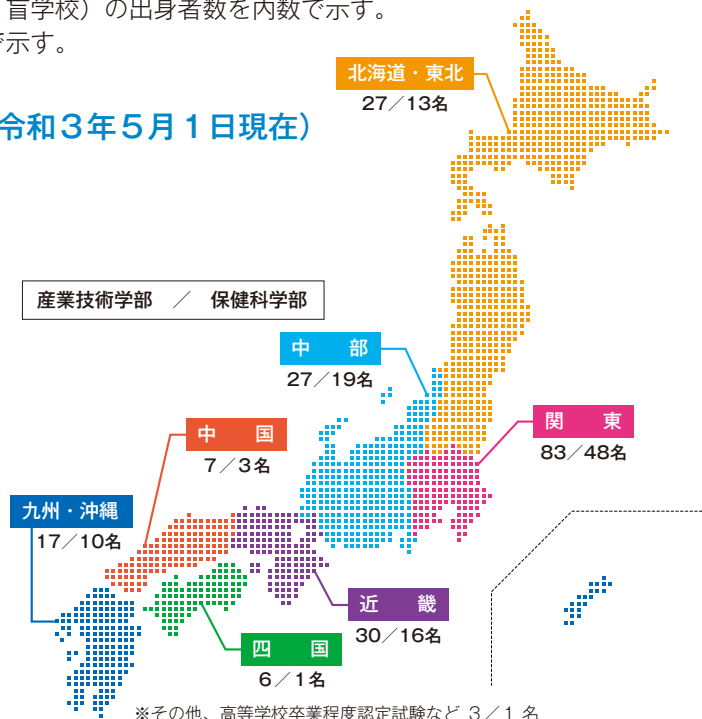
(令和3年4月現在)

学部・研究科	入学定員	志願者数			入学者数		
		男	女	合計	男	女	合計
産業技術学部	50	62(46)	16(14)	78(60)	35(24)	11(9)	46(33)
保健科学部	40	31(23)	9(8)	40(31)	17(12)	6(6)	23(18)
技術科学研究科産業技術学専攻	4	2[2]	0[0]	2[2]	2[2]	0[0]	2[2]
技術科学研究科保健科学専攻	3	3[2]	1[1]	4[3]	2[1]	1[1]	3[2]
技術科学研究科情報アクセシビリティ専攻	5	1[0]	4[1]	5[1]	1[0]	3[1]	4[1]

※1 () 内は、特別支援学校（聾学校・盲学校）の出身者数を内数で示す。

※2 [] 内は、本学の出身者数を内数で示す。

出身学校所在地別学部在学者数（令和3年5月1日現在）



入学志願者数及び入学者数

卒業生・修了者数及び進路状況

卒業生・修了者数及び進路状況（令和2年度卒業生・修了生）

（令和3年5月1日現在）

学科・専攻名	卒業生数	就職者数					進学者数				その他
		民間企業	官公庁	教員	その他 社会福祉 法人、病 院等	計	大学院		その他	計	
							本学	他大学			
産業技術学部											
産業情報学科	32(11)	19(6)	2(2)		1(1)	22(9)	3(1)		1(0)	4(1)	6(1)
総合デザイン学科	10(7)	8(6)				8(6)					2(1)
保健科学部											
保健学科 鍼灸学専攻	6(3)	4(3)				4(3)			1(0)	1(0)	1(0)
保健学科 理学療法学専攻	4(1)				3(1)	3(1)					1(0)
情報システム学科	7(2)	4(2)				4(2)	1(0)			1(0)	2(0)
技術科学研究科											
産業技術学専攻											
保健科学専攻	4(3)				1(0)	1(0)		1(1)		1(1)	2(2)
情報アクセシビリティ専攻	4(3)										4(3)
合 計	67(30)	35(17)	2(2)	0(0)	5(2)	42(21)	4(1)	1(1)	2(0)	7(2)	18(7)

※（ ）内は、女性を内数で示す。

就職先内訳（令和2年度卒業生・修了生）

学科・専攻名	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
産業技術学部											
産業情報学科	2(0)	11(5)	4(1)					1(1)		2(0)	2(2)
総合デザイン学科	1(0)	3(2)	1(1)			1(1)				2(2)	
保健科学部											
保健学科 鍼灸学専攻			1(1)						3(2)		
保健学科 理学療法学専攻									3(1)		
情報システム学科	1(0)	1(1)	1(0)							1(1)	
技術科学研究科											
産業技術学専攻											
保健科学専攻									1(0)		
情報アクセシビリティ専攻											
合 計	4(0)	15(8)	7(3)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	1(1)	7(3)	5(3)	2(2)

※（ ）内は、女性を内数で示す。

国際交流

大学間交流協定

国名	大学名	締結年月日
アメリカ合衆国	ロチェスター工科大学・国立聾工科大学	平成4年10月16日
アメリカ合衆国	ニューヨーク州立大学バッファロー校	平成11年3月12日
オーストリア共和国	ヨハネスケプラー大学（リンツ）統合教育学習支援センター	平成13年6月21日
大韓民国	国立韓国福祉大学校	平成15年3月26日
中華人民共和国	天津理工大学・聾工学院	平成15年12月1日
中華人民共和国	北京連合大学・特殊教育学院	平成16年9月1日
中華人民共和国	長春大学・特殊教育学院	平成16年9月1日
大韓民国	韓国ナザレ大学校	平成17年11月10日
大韓民国	国立特殊教育院（KNISE）	平成19年12月4日
ロシア連邦	パウマン記念モスクワ国立工科大学	平成20年9月19日
大韓民国	韓国障害者雇用公団（KEAD）	平成21年6月8日
アメリカ合衆国	アイオワ大学	平成25年3月25日
タイ王国	マヒドン大学ラチャスダカレッジ	平成27年2月12日

活動実績（令和元年度）

国名	教職員		学生	
	派遣	受入	派遣	受入
アメリカ合衆国	2	0	2	1
オーストリア共和国	1	0	2	0
大韓民国	1	5	4	9
中華人民共和国	1	9	2	6
ロシア連邦	0	3	0	1
タイ王国	0	1	0	0
合計	5	18	10	17



パウマン記念モスクワ国立工科大学で

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、派遣・受入の実績なし。オンラインでの国際交流を実施。

外国人留学生

学部・学科・専攻名	外国人留学生	
	男	女
保健科学部 保健学科 鍼灸学専攻	0	3
技術科学研究科 保健科学専攻	1	0
技術科学研究科 情報アクセシビリティ専攻	0	1
合計	1	4
	5	

外国人留学生数は学生数の表にも含まれている。

診療・施術状況、蔵書数、保健管理センター利用状況、公開講座

診療・施術状況（令和2年度）

稼働日数	総患者数	初診患者数	再診患者数	鍼灸施術数	鍼灸施術収入額	医師診療数	医師診療収入額	施術患者率
240日	16,697人	886人	15,811人	6,813人	21,980千円	9,884人	65,784千円	40.80%

蔵書数（令和2年度）

種 類		聴覚障害系図書館	視覚障害系図書館
図 書	和 書	40,090	30,222
	洋 書	4,020	3,567
雑 誌（タイトル数）	和 書	512	314
	洋 書	124	100
視聴覚資料		2,780	602
点字図書		0	6,950
録音図書		0	3,072
合 計		46,890冊	44,413冊
		+) 636タイトル	+) 414タイトル

館外貸出サービス（令和2年度）

区 分	聴覚障害系図書館	視覚障害系図書館
貸出冊数	540	501
貸出視聴覚資料数	4	9

他機関との相互協力件数（令和2年度）

区 分	聴覚障害系図書館		視覚障害系図書館	
	複 写	貸 借	複 写	貸 借
他機関への依頼	90	68	267	3
他機関からの依頼	22	20	152	68

保健管理センター利用状況（令和2年度）

区 分	応急処置	相 談	聴覚・視覚管理	合 計
天久保地区	49	488	10	547
春日地区	43	364	39	446
合 計	92	852	49	993

公開講座（令和元年度）

開催場所	講座数
天久保地区	0
春日地区	6
合 計	6

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を予定していた4講座全てが中止となりました。

建物配置図

天久保キャンパス

〒305-8520

茨城県つくば市天久保4-3-15

土地面積：44,088㎡

建物延面積：18,435㎡

※産業技術学部、大学院技術科学研究科産業技術学専攻及び情報アクセシビリティ専攻、情報処理通信センター、国際交流加速センターがあります。



春日キャンパス

〒305-8521

茨城県つくば市春日4-12-7

土地面積：39,614㎡

建物延面積：16,631㎡

※保健科学部、大学院技術科学研究科保健科学専攻及び情報アクセシビリティ専攻があります。

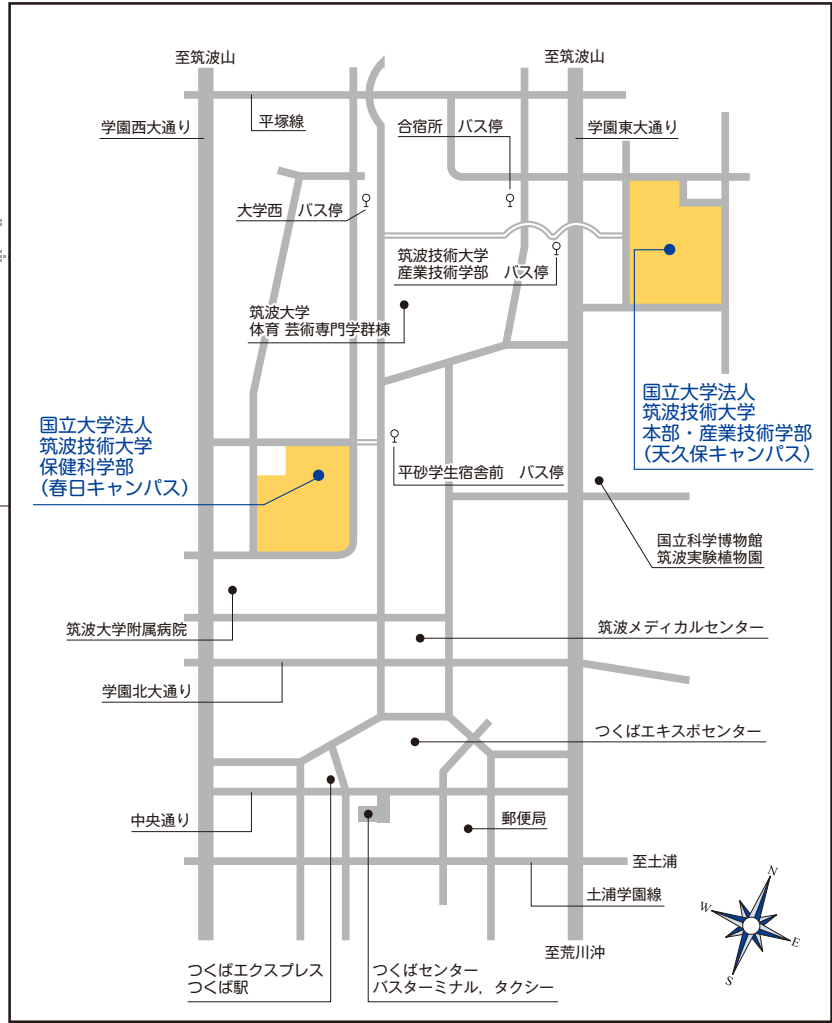
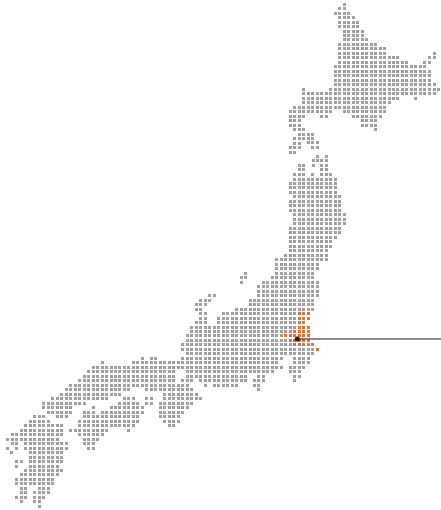


凡例

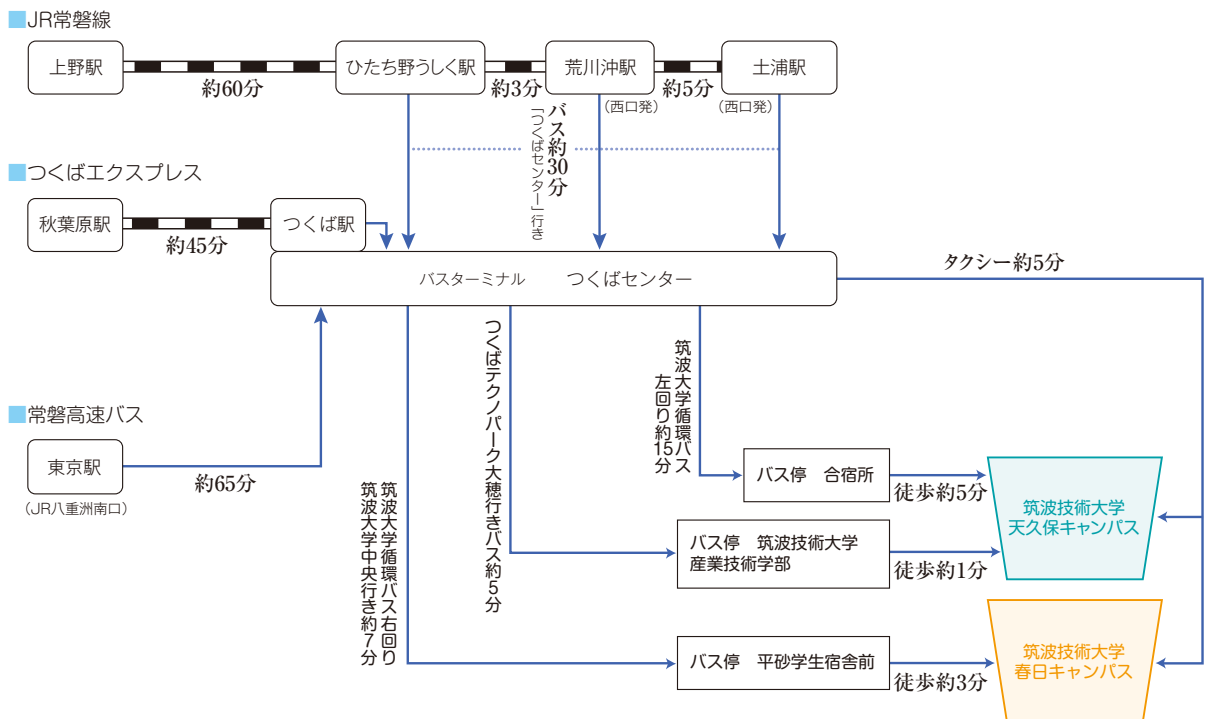
駐車場

障害者用駐車場

キャンパスの所在地・交通



交通





国立大学法人

筑波技術大学

伝わる大学 伝える大学

日本でただ一つの
聴覚障害者、視覚障害者のための
高等教育機関です。

国立大学法人 筑波技術大学 大学概要 2021-2022

発行日：令和3年7月

発行・編集：筑波技術大学 広報室

<https://www.tsukuba-tech.ac.jp/>

Phone: 029-852-2931 FAX: 029-858-9312

技大の最新情報発信中！ぜひご覧ください。



LINE@

